CORPORATE BROCHURE 2017

Think Big, Act Honestly

三菱商事

Contents

Mitsubishi Corporation 2017

概要　企業理念／沿革 ―― 2

グローバルネットワーク ―― 4

組織体制 ―― 6

営業グループの紹介

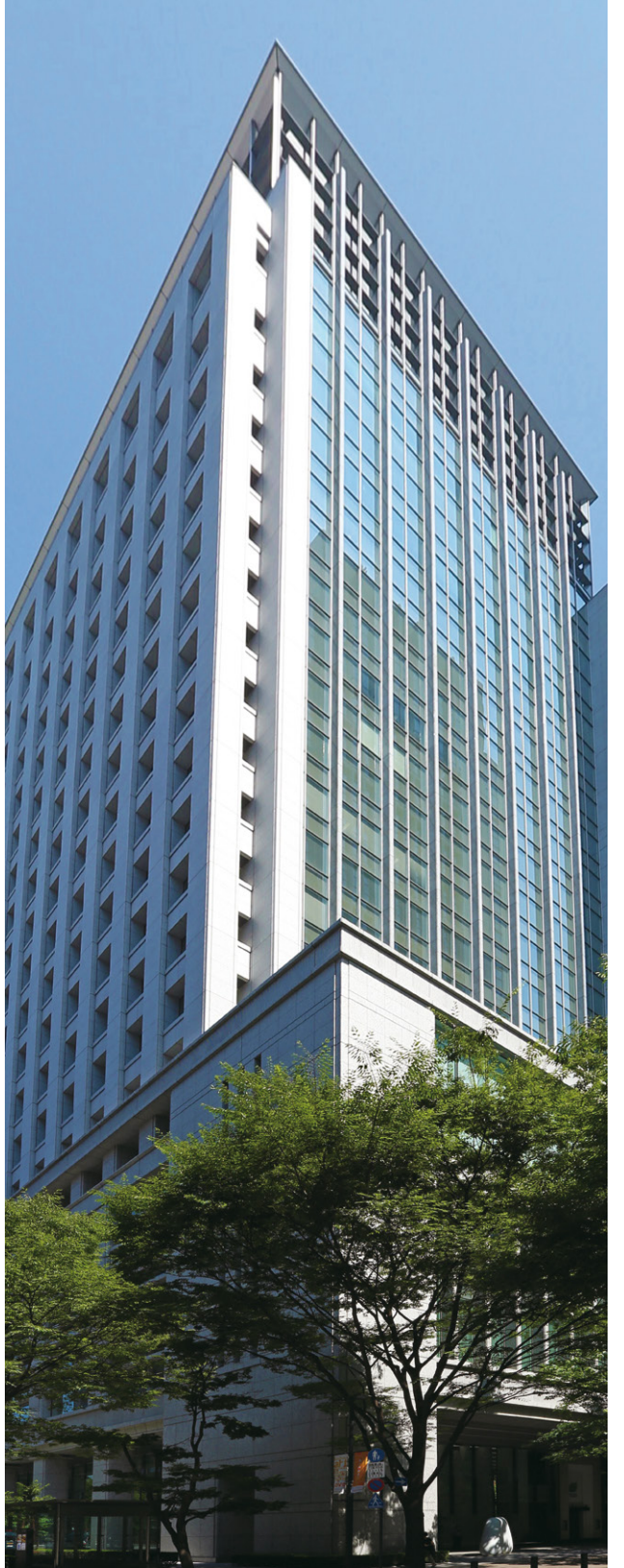
- 地球環境・インフラ事業グループ ―― 8
- 新産業金融事業グループ ―― 10
- エネルギー事業グループ ―― 12
- 金属グループ ―― 14
- 機械グループ ―― 16
- 化学品グループ ―― 18
- 生活産業グループ ―― 20

持続可能な成長に向けた取り組み ―― 22

コーポレート・ガバナンス、内部統制システム ―― 24

コンプライアンス ―― 25

巻末資料 ―― 中期経営戦略2018
役員
財務ハイライト
主要連結子会社および関連会社



三菱商事

Mitsubishi Corporation

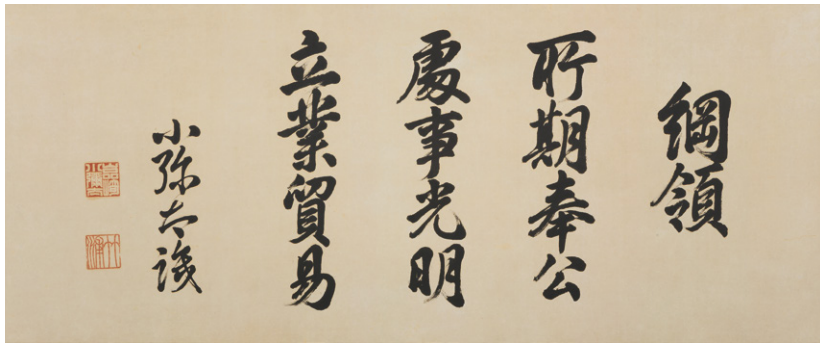
概要

三菱商事は、国内および海外約90の国・地域に200超の拠点を持ち、約1,200社の連結対象会社と協働しながらビジネスを展開する最大の総合商社です。

地球環境・インフラ事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業の7グループ体制で、幅広い産業を事業領域としており、貿易のみならず、パートナーと共に、世界中の現場で開発や生産・製造などの役割も自ら担っています。

これからも私たちは、常に公明正大で品格のある行動を信条に、豊かな社会の実現に貢献することを目指し、さらなる成長に向けて全力で取り組んでいきます。

企業理念 — 三綱領



「三綱領」は、三菱四代社長岩崎小彌太の訓諭をもとに、1934年に旧三菱商事の行動指針として制定されました。
旧三菱商事は1947年に解散しましたが、三菱商事においてもこの三綱領は企業理念となり、その精神は役職員の心の中に息づいています。また三綱領は、三菱グループにおいても経営の根本理念となっています。さまざまな分野で活躍する三菱グループ各社は、同じ伝統と理念を共有するもの同士として、切磋琢磨を続けています。

所期奉公
しょ き ほう こう

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明
しょ じ こう めい

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易
りつ ぎょう ぼう えき

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

（2001年1月、三菱グループ各社で構成される三菱金曜会にて申し合わされた現代解釈）

沿革

設立～1970年代

1954年、総合商社·三菱商事が新発足し、東京·大阪両証券取引所に株式上場。1967年、三菱商事初の経営計画を発表。1968年、初の大型投資となるブルネイでのLNG開発事業への投資決定。オーストラリアやカナダの鉄鉱石·原料炭、メキシコの塩田事業に代表される、単なる商取引にとどまらない開発投資型ビジネスをグローバルに展開。1971年、英文社名を“Mitsubishi Corporation”とする。

1980年代

新たな収益体制の構築に向け、業務の合理化·効率化に着手。1986年、社内に売上高より収益重視の方針を徹底し、経営計画「K-PLAN」を策定。

1990年代

1992年、「健全なグローバル·エンタプライズ」を目標とする経営方針発表。連結重視と資産の優良化を進めるとともに、組織·人材のグローバル化を強化。1998年、経営計画「MC2000」を策定、事業の選択と集中、戦略分野の強化、顧客志向重視の方針を打ち出し、足場固めに着手した。

2000年代

2001年、経営計画「MC2003」を策定。バリューチェーンの拡大·収益力強化に加え、新規事業の創出を重点施策とするなど「攻めの経営」へ転じる。2004年、経営計画「INNOVATION 2007」を策定。2007年、イノベーション事業グループ、新産業金融事業グループを新設。2008年、経営計画「INNOVATION 2009」を発表。2009年、イノベーション事業グループを発展的に改組し、全社開発部門を設置。

2010年代～

2010年4月、全社開発部門を地球環境事業開発部門·ビジネスサービス部門に改組し拡充を図る。2010年7月、「中期経営計画 2012」を発表。収益モデルの多様化を踏まえたマネジメントシステムや経営インフラの整備を図る。2013年5月、「経営戦略2015」を発表。2020年頃の姿を描き、非資源分野の安定収益を高めて、ポートフォリオの充実を図る。2016年5月、「中期経営戦略2018」を発表。

グローバルネットワーク

（2017年7月1日現在）

Global Network

三菱商事は、国内および海外約90の国･地域に200超の拠点を持ち、
約1,200社の連結対象会社と協働しながらビジネスを展開しています。

世界経済が連動し、国際社会を取り巻く情勢が複雑化する中、世界の潮流を読み解くことが非常に難しい時代になっています。その中で、政治･経済･地政学等の要素を含めたリスクコントロールを行う一方、既存事業の強化や、新たな成長機会の取り込みを通じて、事業環境の変化に適切に対応することが求められています。

このような活動の基盤となるのが、世界約90の国･地域に広がる200超の拠点、約1,200社の連結対象会社から成る三菱商事のグローバルネットワークです。

このグローバルネットワークの中で、「全社拠点長」は、総合商社ならではの総合力を発揮し、最前線からの情報発信を行います。また、地域を広域で束ねる「地域統括」（北米、中南米、欧州･アフリカ、中東･中央アジア、東アジア、アジア･大洋州の海外6地域）を置いて、地域共通の課題解決や国･地域をまたがる事業の発掘に取り組んでいます。

地域統括や全社拠点長は、長年の活動で蓄積した情報や経験、知見等を活かすとともに、各国の事業投資先との協働を進化させ、攻めと守りの両面から連結ベースでの事業価値のさらなる向上に取り組んでいます。

拠点所在都市

国内
札幌
仙台
名古屋
新潟
富山
静岡
大阪
高松
広島
福岡
那覇

北米
ニューヨーク
サンフランシスコ
シアトル
シリコンバレー
ロスアンゼルス
ヒューストン
ワシントン
ダラス
ピッツバーグ
ボストン
ツーソン
バンクーバー
トロント
メキシコシティ
ケレタロ

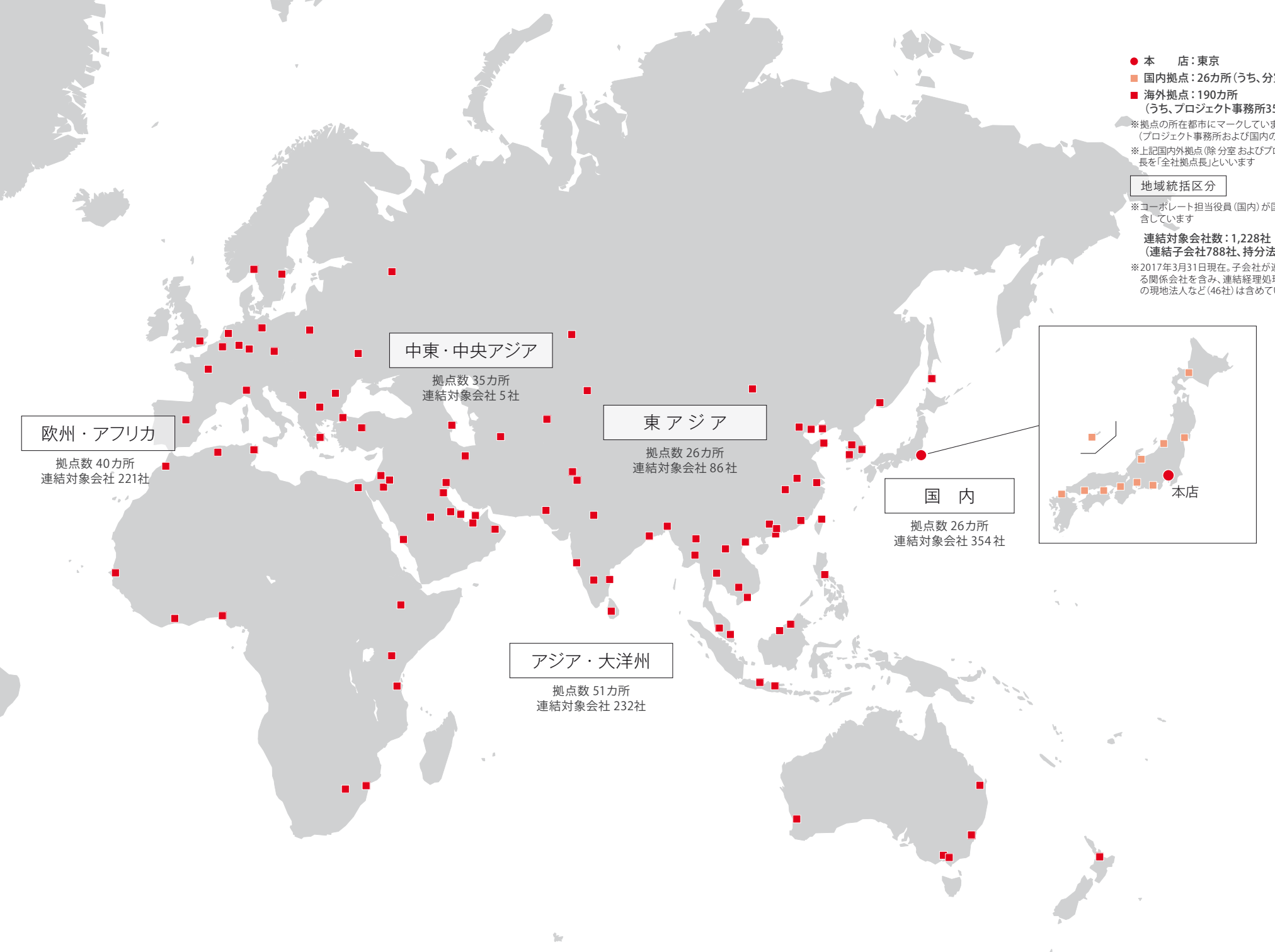
中南米
グアテマラシティ
パナマシティ
キト
リマ
サンタクルス
ボゴダ
サンチャゴ
カラカス
アスンシオン
ブエノスアイレス
サンパウロ
リオデジャネイロ
ベロオリゾンテ
サントス
パラナグア
ハバナ

欧州･アフリカ
ロンドン
マドリッド
パリ
ブリュッセル
アムステルダム
デュッセルドルフ
フランクフルト
ベルリン
ミラノ
オスロ
プラハ
ストックホルム
ワルシャワ
ブカレスト
ベオグラード
アテネ
ソフィア
モスコー
ウラジオストク
ユジノサハリンスク
キエフ
ヨハネスブルグ
ダカール
カサブランカ
アビジャン
アルジェ
ラゴス
チュニス
マプト
ナイロビ
アディスアベバ
ダルエスサラーム

中東･中央アジア
イスタンブール
アンカラ
バクー
アシガバット
タシケント
アスタナ
アルマトゥイ
ドゥバイ
カイロ
テルアビブ
ラマッラ
アンマン
リヤード
ジェッダ
アル･コバル
バスラ
ドーハ
アブダビ
マスカット
クエート
テヘラン

東アジア
ウランバートル
北京
広州
深圳
武漢
天津
厦門
南京
青島
上海
大連
香港
台北

アジア･大洋州
カラチ
イスラマバード
ラホール
ニューデリー
ムンバイ
コルカタ
チェンナイ
バンガロール
コロンボ
ダッカ
ヤンゴン
ネピドー
バンコク
クアラルンプール
ビンツル
シンガポール
プノンペン
ビエンチャン
ハノイ
ホーチミン
ジャカルタ
スラバヤ
バンダル･スリ･ブガワン（ブルネイ）
マニラ
メルボルン
シドニー
パース
ブリスベン
マウントウェーバリー
オークランド
ソウル
光陽
浦項



● 本　　店：東京
■ 国内拠点：26カ所（うち、分室15）
■ 海外拠点：190カ所
（うち、プロジェクト事務所35）

※拠点の所在都市にマークしています
（プロジェクト事務所および国内の分室を除く）

※上記国内外拠点（除 分室 およびプロジェクト事務所）の長を「全社拠点長」といいます

地域統括区分

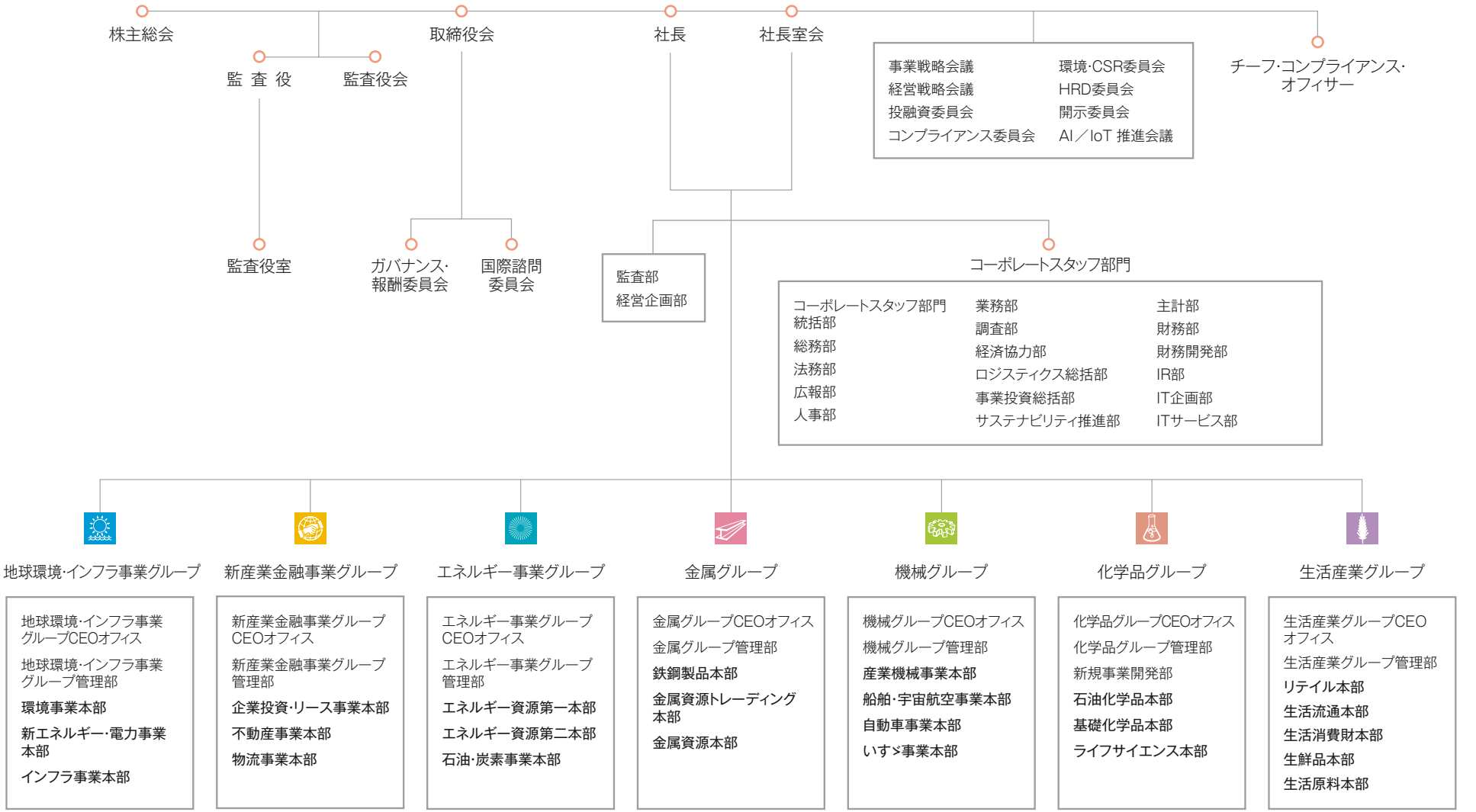
※コーポレート担当役員（国内）が国内統括の機能を包含しています

連結対象会社数：1,228社
（連結子会社788社、持分法適用会社440社）

※2017年3月31日現在。子会社が連結経理処理している関係会社を含み、連結経理処理している三菱商事の現地法人など（46社）は含めていません

組織体制 Organizational Structure

（2017年7月1日現在）



※本店の組織体制です。

営業グループの紹介

Introduction to Business Groups

地球環境･インフラ事業グループ

新産業金融事業グループ

エネルギー事業グループ

金属グループ

機械グループ

化学品グループ

生活産業グループ

電力事業（英国）

Diamond Generating Europe（DGE）

現地発信型の電力ビジネスを展開

2013年に欧州・中東周辺地域のIPP事業統括会社として設立。欧州および中東各国の有力パートナーと共に発電事業に取り組んでおり、洋上風力等の再生可能エネルギーを中心に発電資産を保有。現在の持分容量は50万kWです。

水事業（英国）

South Staffordshire

水道資産の保有・維持管理、
設備投資や顧客管理など一貫した水道事業を展開

英国の水事業会社South Staffordshire（SS）は、サウス・スタッフォードシャーとケンブリッジ地域で、約160万人の最終消費者に一貫した上水道サービスを提供し、水道資産保有・維持管理・設備投資・顧客管理など総合的な水道事業を展開しています。また、全英30以上の拠点を通じて、水関連の技術サービスおよび顧客サービスを他社に提供しています。

オーロラ太陽光発電所 電力（カナダ）

Diamond Transmission Corporation 送電（英国）

Lithium Energy and Power リチウムイオン電池（ドイツ）

TCV Stevedoring Company 港湾（スペイン）

Calik Enerji プラントEPC（トルコ）

鋼管製造設備建設 プラントEPC（ロシア）

大型肥料プラント建設 プラントEPC（トルクメニスタン）

大型発電プラント建設 /発電EPC（ウズベキスタン）

大型肥料プラント建設 /プラントEPC（ウズベキスタン）

新ウランバートル空港建設 空港（モンゴル）

カイロメトロ 鉄道（エジプト）

Umm Al Houl Power 電力/水事業（カタール）

Metito 水事業（UAE）

ドバイメトロ 鉄道（UAE）

熱間圧延機建設 プラントEPC（インド）

大型発電プラント建設 発電EPC（台湾）

MC-Jalux Airport Services 空港（ミャンマー）

トゥクスパン発電所 電力（メキシコ）

電力事業（米国）

Diamond Generating Corporation（DGC）

現地発信型の電力ビジネスを展開

1999年設立のDGC社は、三菱商事の北米電力事業の拠点として、発電所の開発・建設・運転保守に取り組んでいます。現在、ガス火力発電所8カ所と、風力発電所2カ所に加え、分散型太陽光発電事業会社を保有。持分容量は290万kWです。

Aguas CAP 水事業（チリ）

コクラン発電所 電力（チリ）

©SBM Offshore

FPSO事業（ブラジル）

Petrobras向けFPSO

超大深海対応FPSO傭船・操業・保守事業

業界世界最大手のSBM Offshore社と共に、深海油田から原油やガスの生産・貯蔵・積み出しをする洋上設備（FPSO）の傭船・操業・保守サービスを展開しています。ブラジルの国営石油会社Petrobras社向けに、20年間、日量約15万バレルの原油生産能力を持つFPSO3隻の運営を担います。

地熱発電所建設 発電EPC（ケニア）

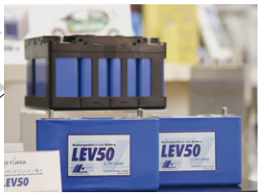
鉄道事業（カタール）

ドーハメトロ

カタール初の無人運転都市交通システムを建設中

カタールの首都ドーハを走行するレッドライン、グリーンライン、ゴールドラインの3路線から成る総延長約86km、37駅の鉄道システムを建設中です。

大型発電プラント建設 発電EPC（インドネシア）



リチウムイオン電池事業（日本）

リチウムエナジージャパン

大容量リチウムイオン電池の量産を実現

リチウムエナジージャパンは、大容量かつ高性能なリチウムイオン電池の開発・製造・販売事業会社で、世界で初めて大容量リチウムイオン電池の量産を実現しました。三菱自動車工業のプラグインハイブリッド車「アウトランダー」に搭載されている他、複数の欧州自動車メーカーに納入されています。

電力事業（香港）

Diamond Generating Asia（DGA）

現地発信型の電力ビジネスを展開

2009年にアジア・大洋州IPP統括会社として設立。新規電源需要のさらなる拡大が見込めるアジア・大洋州市場において、有力パートナーとIPP事業を推進しており、当該国/地域の社会および経済の発展に貢献しています。現在の持分容量は110万kWです。

地球環境・インフラ事業グループ

Global Environmental & Infrastructure Business Group

持続可能な社会の実現のためには、地球環境に配慮しつつ、長期的視点を持ち、より多くの人たちが、より少ない資源の上に共存するための仕組み・制度・技術の確立が重要です。公共性・成長性の高いインフラ分野での持続可能な社会の構築に貢献するとともに、企業価値の向上を実現することを目指しています。

当グループは、「環境事業本部」「新エネルギー・電力事業本部」「インフラ事業本部」の3本部から成り、電力、水、交通やその他産業基盤となるインフラ分野における事業および関連する取引を核として、地球温暖化防止やエネルギー安全保障に資する再生可能エネルギー事業、あるいは水素エネルギーなどの次世代のエネルギー事業、電動化車両の普及に欠かすことができないリチウムイオン電池事業などに取り組んでいます。

環境事業本部	リチウムイオン電池事業／電力・環境分野の新規事業領域の開発運営
新エネルギー・電力事業本部	海外・国内電力事業／電力小売事業／オンサイト発電事業／海外送電事業／発電設備、送変電設備等の輸出入
インフラ事業本部	水関連事業／鉄道・港湾・空港関連事業／石油・ガス・化学産業関連設備、FPSO傭船事業／製鉄・非鉄・セメントプラント関連設備

プライベート・エクイティ事業（米国）

One Rock Capital Partners

北米地域における中堅企業を対象とした
バイアウト・ファンド運営会社

北米地域の中堅企業を対象としたファンドをシリーズで組成し、合計1,390百万ドルを運営しています。投資実績のある現地マネージャーのノウハウと、三菱商事が有する産業知見・グローバルネットワークを活用し、投資先の企業価値向上を図ります。

不動産投資事業（米国）

Diamond Realty Investments

豊富な開発実績を誇る不動産投資会社

Diamond Realty Investments社は、世界最大規模の不動産金融市場である米国にて「賃貸住宅」、「学生向け賃貸住宅」、「物流センター」等の開発案件への投資を全米ベースで展開している不動産投資会社です。1990年代初頭から米国デベロッパーと共に合計130件を超えるプロジェクト（資産規模で40億ドル超）に参画してきました。米国の人口動態やライフスタイルの変化、e-commerceをはじめとした産業構造の変革に伴う不動産賃貸需要を先取りし新規開発プロジェクトを推進しています。

J-REIT事業（日本）

三菱商事・ユービーエス・リアルティグループ

上場REIT3本を運用する国内最大級の運用会社

2002年に国内初の商業施設特化型REIT（不動産投資信託）である日本リテールファンド投資法人より運用を受託し、国内最大級の運用資産を有する他、2007年には国内初の産業用不動産REITである産業ファンド投資法人より運用を受託、2015年にはオフィスREITであるMCUBS MidCity投資法人の運用会社の経営に参画しています。

- GCEOオフィス
- 企業投資・リース事業本部
- 不動産事業本部
- 物流事業本部

プライベート・エクイティ事業（日本）

丸の内キャピタル

国内中堅・大型企業が対象のバイアウト・ファンド

2008年より日本国内の企業を投資対象とするファンドを運営しており、2016年には2号ファンドを組成し、運用を開始しました。三菱商事ならではの信用力、グローバルな事業ネットワークやノウハウなど、さまざまなリソースを組み合わせ、投資先企業の企業価値向上を図ります。

- **三菱商事アセットマネジメント** アセットマネジメント（日本）
- **三菱オートリース** オートリース（日本）
- **三菱UFJリース** 総合リース・割賦販売、ファイナンス（日本）
- **ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント** 不動産私募ファンド（日本）
- **三菱商事都市開発** 収益不動産開発・運営（日本）

（写真はイメージ）

航空機リース事業（日本）

MCアビエーション・パートナーズ

日本における航空機リース事業のリーディングカンパニー

国内最大級の航空機リース会社MCアビエーション・パートナーズを通じ、航空機リース関連のフルラインサービスをよりグローバル、かつ機動的に提供することを目指しています。三菱商事が有する世界200超の海外拠点のサポートを得、東京・ロサンゼルス・ダブリンに拠点を構え、活動を行っています。

総合物流事業（日本）

三菱商事ロジスティクス

国内外にネットワークを持つ総合物流企業

三菱商事ロジスティクスは、1954年設立。日本、中国、アジア、欧米諸国にグローバル展開する物流会社です。アパレルや自動車などの分野で、その業界を代表するお客さまとの取引から得た多様な機能に三菱商事の商社機能・ノウハウを付加し、物流の枠にとらわれないソリューション提案型ビジネスを展開しています。

新産業金融事業グループ

Industrial Finance, Logistics & Development Group

新産業金融事業グループは、競争優位性を発揮し得る「不動産」、「都市開発」、「リース」、「企業投資」、「物流」の五つの分野で、実物知見と金融機能を活用してビジネスを創出します。

実業を通じて得た、総合商社ならではの卓越した「目利き」、「事業運営力」に加え、第三者資金の活用という「アセットマネジメント機能」も活かし、最適なポートフォリオをグローバルに構築することで、企業価値の最大化を目指します。

企業投資・リース事業本部	企業投資（プライベートエクイティ投資）運用事業／総合リース事業／オートリース事業／航空機リース、航空機エンジンリースを含む民間航空関連事業
不動産事業本部	商業施設、物流施設などの収益不動産開発事業／大規模都市開発事業／CRE戦略に対応した建設事業／不動産事業を背景とした金融商品の組成、運用、アドバイザリー事業／インフラ関連事業
物流事業本部	国内外の総合物流事業／バラ積み船の保有、運行事業、船腹仲介業、港湾ターミナル等の総合バルク物流事業／再保険事業／物流セクターを対象としたソリューション事業／物流コンサルティング

天然ガス開発・生産プロジェクト（カナダ）

モントニー／シェールガス開発プロジェクト

カナダ産シェールガスの開発・生産

モントニー／シェールガス開発プロジェクトは、西カナダのブリティッシュ・コロンビア州モントニー地域においてエンカナ社と共に進めるシェールガス開発・生産事業であり、豊富な埋蔵量とコスト競争力の高さで注目されています。生産したシェールガスを現地で販売するだけでなく、液化して日本をはじめとする東アジアへ輸出することも目指しています。

LPG輸入・販売事業（日本）

アストモスエネルギー

世界最大級のLPGプレイヤー

三菱商事グループの三菱液化ガスと、出光興産グループの出光ガスアンドライフが事業統合して設立されたLPG事業会社アストモスエネルギー。LPG取扱量は、専業会社としては世界最大級で、国内需要の約25%を担っています。家庭用燃料電池、高効率給油器などの普及や電力の小売りも行っています。

LNG カナダプロジェクト（カナダ）

Petro-Diamond Inc. (PDI) 石油製品販売（米国）

CIMA ENERGY ガス・原油マーケティング（米国）

メキシコ湾 原油探鉱・開発・生産（米国）

LNG液化・販売事業（米国）

キャメロンLNGプロジェクト

米国産天然ガスの液化・輸出

キャメロンLNGは、シェールガスの生産により供給余地が生まれた米国産の天然ガスを液化・輸出するプロジェクト。年間1,200万トンの液化天然ガス（LNG）商業生産能力を有す同プロジェクトは2018年からの輸出開始を予定し、三菱商事はそのうち年間400万トンを取り扱います。中東や東南アジアに加わる新たなLNG調達先として、エネルギー安定供給に貢献していきます。

ベネズエラ オリノコ重質油開発（ベネズエラ）

コートジボワール 原油／天然ガス探鉱（コートジボワール）

ガボン 原油生産（ガボン）

アンゴラ 原油開発・生産（アンゴラ）

ガラフ 原油生産（イラク）

SGUプロジェクト（イラク）

カルハットLNG（オマーン）

オマーンLNG（オマーン）

PMC Tech ニードルコークス製造販売（韓国）

江蘇蘇菱アルミ用陽極有限公司 アルミ製錬用陽極の生産・販売（中国）

ミャンマー 原油／天然ガス生産（ミャンマー）

ブルネイLNG（ブルネイ）

Petro-Diamond Singapore (PDS) 原油・石油製品販売（シンガポール）

Diamond Gas International (DGI) LNG販売（シンガポール）

マレーシアLNG（マレーシア）

Medco社への出資（インドネシア）

カンゲアン 原油／天然ガス探鉱・開発・生産（インドネシア）

キンバリー 原油／天然ガス探鉱（オーストラリア）

ブラウズLNG（オーストラリア）

ノース・ウェスト・シェルフLNG（オーストラリア）

ウィートストーンLNG（オーストラリア）

石油製品販売事業（日本）

三菱商事エネルギー

石油製品の安定供給に取り組む

三菱商事エネルギーは三菱商事、三菱商事石油、エムシー・エネルギーに分散していた国内石油製品販売事業の経営資源を集約することを目的とし、2015年10月1日に設立しました。ガソリン・灯油・軽油から重油・アスファルト・潤滑油までの供給を担い、石油産業のダウンストリームの大部分を網羅しています。

LNG液化・販売事業（インドネシア）

ドンギ・スノロLNG

初のオール・アジアLNGプロジェクト

ドンギ・スノロLNGプロジェクトは、資源メジャーが参画しない、日本・インドネシア・韓国による初のオール・アジアLNGプロジェクトです。三菱商事は最大株主として主導的役割を担っており、2015年からLNGおよび随伴コンデンセートの製造販売を開始しています。

エネルギー事業グループ

Energy Business Group

エネルギー事業グループは、私たちの生活に欠かせないエネルギー資源の安定供給を実現するために、天然ガス、LNG、原油、石油製品、炭素原料・製品、LPGなど、社会や時代に合わせてさまざまな商品や事業への取り組みを進めています。

長い期間をかけて事業を通じて築いてきた産油・産ガス国やお客さまとの信頼関係を大事にしながら、北米、東南アジア、オーストラリアなど実績のある国や地域で天然ガス事業のバリューチェーンを着実に広げるとともに、シンガポールを中心にグローバルベースでの販売拠点・販売力を強化し、エネルギーの持続的な安定供給に貢献していきます。

エネルギー資源第一本部・第二本部	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業、LNGの生産、輸送、トレーディング、日本における輸入代行など
石油・炭素事業本部	原油、石油製品、バイオマス燃料、炭素製品の仕入・販売、事業投資先（三菱商事エネルギー、アストモスエネルギーなど）の運営や経営サポートおよび物流事業

金属先物取引事業（英国）

Triland Metals

日本企業唯一のLMEリングメンバー

日本企業唯一のLME（ロンドン金属取引所）の主要プレーヤーであるリングメンバー。1971年の設立以来40年以上にわたり、金属商品の価格変動リスクに対するヘッジ機能を世界中の顧客に提供しています。この機能と強固な顧客基盤が三菱商事の金属資源トレーディング事業の付加価値向上につながっています。

銅事業（チリ）

Escondida・AAS

世界屈指の大型銅事業

1988年、世界最大の生産量を誇るEscondida鉱山への参画に始まり、チリ・ペルーにおいて複数の銅鉱山権益を取得しました。2011年にはLos Bronces鉱山と大規模な未開発鉱区を有するAnglo American Sur（AAS）社に参画。操業中の鉱山は全て世界屈指の生産量を誇る大型事業です。

金属資源トレーディング事業（シンガポール）

Mitsubishi Corporation RtM International

各種金属資源のトレーディング事業

2013年4月に金属資源トレーディング事業の統括子会社としてMitsubishi Corporation RtM International（RtMI）社を設立しました。マーケット情報と人材の集積地となっているシンガポールに本社を置き、多様化するお客さまのニーズへの対応力を高めながら、アジアを中心とした成長市場の需要の取り込みを図っています。

金属グループ

Metals Group

金属グループでは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属の各分野において、トレーディング、開発、投資などを通じて、事業経営に携わっています。各分野において顧客ニーズを的確に捉え、世界市場に対応した事業を展開することで、収益と事業価値の最大化を目指しています。

金属グループは、これからも世界の市場に対し良質の金属資源・製品を安定的・持続的に供給することにより、世界中の国々の豊かな社会の実現に貢献していきます。

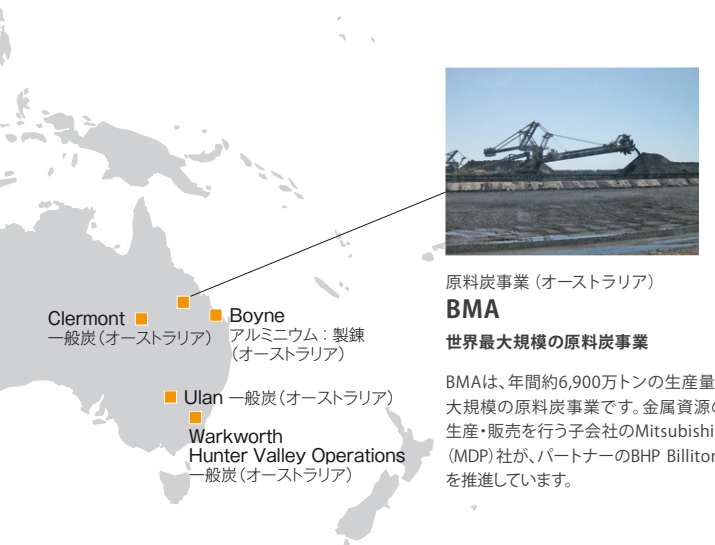
鉄鋼製品本部	鉄鋼製品全般の流通・加工事業／鉄鋼事業開発
金属資源トレーディング本部	石炭、鉄鉱石、銅、アルミ、ニッケル・合金鉄、貴金属などのトレーディング事業／LME（ロンドン金属取引所）などでの先物取引
金属資源本部	原料炭、銅、鉄鉱石、一般炭、アルミ、ウラン、ステンレス原料の鉱山開発や製錬事業

鉄鋼製品事業（日本）

メタルワン

鉄鋼流通のリーディングカンパニー

2003年に三菱商事と日商岩井（現 双日）の鉄鋼製品事業部門が分離・独立して誕生したメタルワン。国内外に140拠点以上の販売ネットワークを有し、鉄鋼製品の販売に加え、物流・在庫・製造・加工という幅広い工程で総合的なサービスを提供し、鉄鋼メーカーと需要家をつなぐバリューチェーンを構築しています。

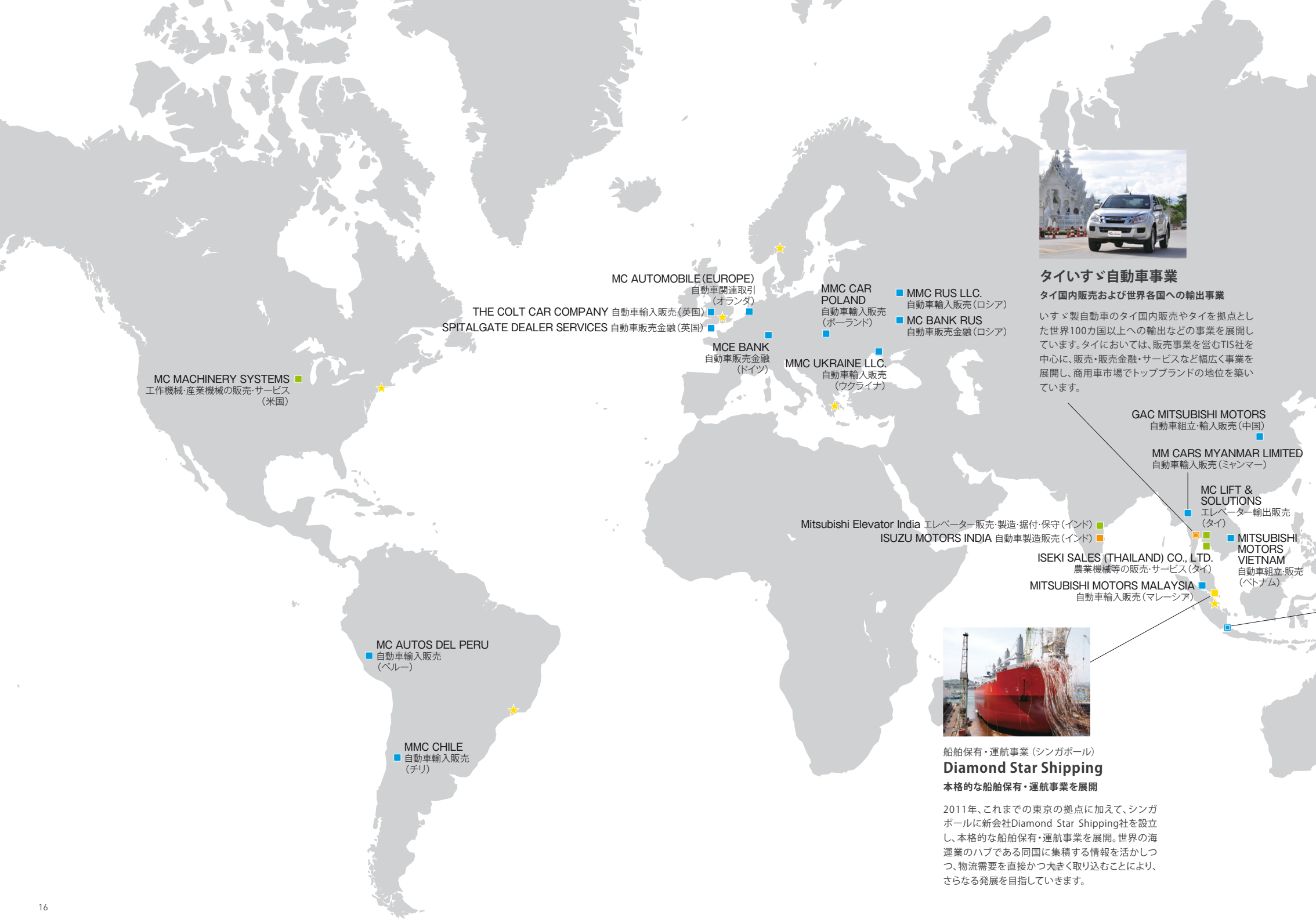


原料炭事業（オーストラリア）

BMA

世界最大規模の原料炭事業

BMAは、年間約6,900万トンの生産量を誇る世界最大規模の原料炭事業です。金属資源の探査・開発・生産・販売を行う子会社のMitsubishi Development（MDP）社が、パートナーのBHP Billiton社と共に事業を推進しています。



タイいすゞ自動車事業

タイ国内販売および世界各国への輸出事業

いすゞ製自動車のタイ国内販売やタイを拠点とした世界100カ国以上への輸出などの事業を展開しています。タイにおいては、販売事業を営むTIS社を中心に、販売・販売金融・サービスなど幅広く事業を展開し、商用車市場でトップブランドの地位を築いています。

船舶保有・運航事業（シンガポール）

Diamond Star Shipping

本格的な船舶保有・運航事業を展開

2011年、これまでの東京の拠点に加えて、シンガポールに新会社Diamond Star Shipping社を設立し、本格的な船舶保有・運航事業を展開。世界の海運業のハブである同国に集積する情報を活かしつつ、物流需要を直接かつ大きく取り込むことにより、さらなる発展を目指していきます。

■ 産業機械事業
■ 船舶事業（★営業拠点）
■ 自動車事業（三菱自動車、三菱ふそうトラック・バス）
■ 自動車事業（いすゞ）
■ 防衛・宇宙事業

建設機械レンタル事業（日本）

レンタルのニッケン

レンタルの総合サービス会社

日本初の建機レンタル会社で、全国239カ所の拠点を持つ、業界最大手の1社です。三菱商事のネットワークを通じ、建設業界のみならず、あらゆる産業のレンタル需要にお応えしています。また単に商品を貸し出すだけでなく、独自の商品を開発し、お客さまの多様なニーズに対応しています。

■ ★ **三菱商事テクノス** 工作機械・産業機械販売（日本）
■ ★ **エム・エス・ケー農業機械** 農業機械・酪農施設等の販売・サービス（日本）
■ **日本スペースイメージング** 衛星画像データ・サービスの販売（日本）
■ **スカイマティクス** 総合リモートセンシング・サービスの販売（日本）

インドネシア三菱自動車／三菱ふそうトラック・バス事業

自動車事業バリューチェーンを展開

インドネシアにおける三菱自動車および三菱ふそうトラック・バス製品の輸入・販売総代理店として、1970年にKTB社を設立、40年以上にわたり自動車事業を展開しています。2017年4月にはKTB社を取り扱いブランド別に事業再編し、三菱自動車製品を扱うMMKSI社および三菱ふそうトラック・バス製品を扱うKTB社を中心に生産・販売・販売金融・中古車販売などの強固なバリューチェーンを構築しています。

■ ISUZU UTE AUSTRALIA
自動車輸入販売
（オーストラリア）

機械グループ

Machinery Group

機械グループは、「産業機械」「船舶」「防衛・宇宙」「自動車」の各領域において、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野の機械を取り扱っています。

多種多様な業界・顧客・メーカー・パートナーとの接点やこれまで築き上げたネットワーク、それぞれの分野における知見を活かして市場や顧客のニーズをつかみ、ビジネス環境の変化に対応しながら、世界各国でビジネスを展開しています。

機械の販売から金融、物流、さらには事業投資へとバリューチェーンの拡大を図り、既存事業の強化と、将来の基盤となる新たな事業の創出に取り組んでいます。

産業機械事業本部	エレベーター、エスカレーターの販売・保守事業／工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械の販売／機器レンタル事業
船舶・宇宙航空事業本部	船舶・海洋資源開発関連特殊船・舶用機械などの取引、ファイナンス、船舶保有事業／防衛関連機器の販売／衛星画像データ処理・加工・販売
自動車事業本部	海外現地生産・販売事業／海外販売金融、アフターセールスなどの関連事業／自動車輸出（完成車・組立部品・補用部品）
いすゞ事業本部	海外現地生産・販売事業／海外販売金融、アフターセールスなどの関連事業／自動車輸出（完成車・組立部品・補用部品）

メタノール製造・販売事業（ベネズエラ）

METOR

日本・ベネズエラ両国を結ぶビジネス

メタノールの製造・販売を行うMETOR社は、ベネズエラ石油化学公社Pequiven社、三菱ガス化学などとの合弁により誕生しました。2010年には第２プラントが操業を開始し、年間生産能力を160万トンにまで増強。現在では、日本とベネズエラを結ぶ象徴的なビジネスとして広く認知されつつあります。

マルチトール製造事業（タイ）

MTIS

世界の大手菓子メーカーを中心に甘味料を供給

MC-Towa International Sweeteners Co., Ltd.（MTIS社）は、タイの工場においてタピオカ澱粉から作られる低カロリーで虫歯の原因とならない甘味料・マルチトールを生産しています。タイ産の原料をベースに競争力ある甘味料を生産し、国内外の大手菓子メーカーを中心に供給しています。

製塩事業（メキシコ）

ESSA

世界最大の天日塩田

メキシコ政府との合弁会社ESSA社は、世界最大の天日塩田を運営しており、日本をはじめ米国などに、純度の高い高品質な塩を安定的に供給しています。ESSAは、海水を蒸発させる天日製塩という環境に優しい製造方法を用いて年間850万トンを生産、日本が輸入する塩の約半分を賄っています。

石油化学製品製造・販売事業（サウジアラビア）

SHARQ

世界最大級の石油化学プロジェクト

SHARQ社は、三菱商事が出資するサウディ石油化学とサウジアラビアのサウジ基礎産業公社（SABIC）により、1981年に設立されました。3度の増設を経て世界有数の規模を誇る石油化学メーカーに成長し、その製品（ポリエチレン、エチレングリコール）は全世界に向けて販売されています。

■ 石油化学品関連事業
■ 基礎化学品関連事業
■ ライフサイエンス関連事業

プラスチック食品容器製造販売事業（日本）

中央化学

多種多様な食品包装容器

中央化学の製品は、日常生活の中でたくさん使われています。スーパーマーケット、コンビニエンスストアで、お弁当の容器、お肉やお魚が入ったトレー、お惣菜や納豆が入った容器など、多岐にわたって使用されています。また、日系のプラスチック食品容器メーカーとしては、唯一中国で製造拠点を保有し、事業拡大を図っています。

■ **興人フィルム&ケミカルズ** フィルム･化成品製造（日本）
■ **三菱商事プラスチック** 合成樹脂原料･製品販売（日本）
■ **吉比化成** 合成樹脂原料･製品販売（日本）
■ **三菱商事ケミカル** 溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコーン販売（日本）
■ **三菱商事アグリサービス** 肥料販売（日本）
■ **エムシー･ファーティコム** 肥料製造（日本）
■ **宇部MC過酸化水素** 過酸化水素製造（日本）
■ **三菱商事ライフサイエンス** 食品化学事業の持株会社（日本）
■ **三菱商事フードテック** 甘味料･医療食･調味料･機能性素材製造（日本）
■ **興人ライフサイエンス** 酵母エキス･機能性素材製造（日本）

食品化学事業（日本）

MCフードスペシャリティーズ

健康・安心・安全・おいしさ

MCフードスペシャリティーズは、高品質な調味料素材や食品素材を提供する食品化学メーカーです。化学・技術の力を使って、素材・製品の製造販売を主体とした事業を通じ、楽しく健やかな食文化を創造し、世界中の人々の“おいしい笑顔”とつながっていきます。

化学品グループ

Chemicals Group

化学品グループでは、石化原料、プラスチック、ウレタン原料、合成ゴムなどを扱う石油化学品分野、工業塩、塩ビ原料･樹脂、メタノール、アンモニア、エタノール、肥料、機能商品などを扱う基礎化学品分野、そして、食品化学、医･農薬、化粧品原料などを扱うライフサイエンス分野において事業を展開しています。「衣･食･住」のあらゆる場面に関わりの深い化学産業の特性を活かし、世界中でバリューチェーンを展開しており、さまざまな商品を提供することで、豊かな社会の実現に貢献しています。

石油化学品本部	オレフィンとその誘導体、芳香族化学品、プラスチック、ウレタン原料、合成ゴムといった石油化学品領域において競争力ある原料をベースとした事業を展開
基礎化学品本部	工業塩、塩ビ原料･樹脂、メタノール、アンモニア、エタノール、肥料、機能商品などの基礎化学品領域において、製品や地域における優位性を活かした事業を展開
ライフサイエンス本部	食品化学、医･農薬、化粧品原料など食と健康を中心としたライフサイエンス領域において、化学と技術の力を活かした事業を展開

食品・飲料製造事業（英国）

Princes

英国トップクラスの食品・飲料メーカー

缶詰、飲料、食用油、パスタなどの幅広い商品において自社ブランドおよびプライベートブランドの製造・販売を手掛け、英国市場で大きなシェアを有しています。Princes、Napolinaなどの英国でのトップブランドを擁し、欧州全土において事業を拡大しています。

サーモン養殖事業（ノルウェー）

Cermaq

安全・安心な養殖サーモンをグローバルに供給

ノルウェー、チリ、カナダの３カ国で、年間約19万トンのサーモンを養殖する世界第3位のサーモン養殖・加工・販売会社です。2014年に三菱商事が子会社化し、持続可能で安全・安心な養殖サーモンを世界中に供給しています。

Muji Europe Holdings
衣料品·生活雑貨
（英国）

Muji U.S.A.
衣料品·生活雑貨
（米国）

Mitsubishi Imaging（MPM）
印刷·写真関連資機材（米国）

TH Foods
米菓
（米国）

Indiana Packers
食肉
（米国）

Agrex
穀物
（米国）

MCC Development
生コン（米国）

Mitsubishi Cement
セメント
（米国）

Sesaco
胡麻（米国）

食品原料事業（シンガポール）

Olam

世界トップクラスの農産物事業会社

世界70カ国で事業展開をする農産物事業会社で、コーヒー、ココア、ナッツ類などで世界トップクラスのシェアを誇り、サステナビリティやトレーサビリティを重視した農業生産・集荷・製造加工までのバリューチェーンを構築しています。三菱商事は2015年に20%出資し、経営参画しました。

亜恵美食 フードコート（中国）

国薬控股北京華鴻 医薬品販売（中国）

国薬控股北京天星普信生物医薬 医薬品販売（中国）

Agrex (Beijing) 穀物（中国）

国薬控股菱商医院管理服務（上海） 医療材料·機械販売（中国）

Retail Support International Corporation 卸物流·小売店舗配送等（台湾）

MC Marketing & Sales（Hong Kong） 食品·飲料（香港）

Lluvia 製粉·コーヒー（ミャンマー）

Indo Nissin Foods
即席麺
（インド）

UNIQLO（Thailand）Company 衣料品（タイ）

Thai Kurabo 綿·合繊糸·織物の製造·販売（タイ）

Asia Modified Starch タピオカ澱粉（タイ）

Nissin Foods Thailand 即席麺（タイ）

TMAC 海老（タイ）

Dia Merchandise 食料卸売（タイ）

Kewpie Malaysia 調味料（マレーシア）

Oriental Coffee Alliance コーヒー（マレーシア）

Dan Kaffe Malaysia コーヒー（マレーシア）

PT. Fast Retailing Indonesia 衣料品（インドネシア）

Yamazaki Indonesia 製パン（インドネシア）

Munchy Indonesia 製菓（インドネシア）

Ichi Tan Indonesia 飲料（インドネシア）

Kewpie Indonesia 調味料（インドネシア）

Nissin Foods Indonesia 即席麺（インドネシア）

PT. Kaneka Foods Indonesia 加工油脂（インドネシア）

Nitto Fuji International Vietnam
ミックス粉製造（ベトナム）

Kewpie Vietnam
調味料（ベトナム）

Nissin Foods Singapore
即席麺（シンガポール）

Agrex Asia
穀物（シンガポール）

Freewheel Trade and Invest 7
植林·ウッドチップ販売
（南アフリカ）

コーヒー農園事業（ブラジル）

イパネマ農園

世界最大級のコーヒー農園

イパネマ農園の年間生産量は、コーヒー10億杯分に相当する約9,200トン。欧米の環境・CSR認証機関の認証を受けた質の高いコーヒーを生産しています。三菱商事は2012年に経営に参画し、栽培・収穫のさらなる機械化・効率化などを通じて、良質なコーヒーを安定的に供給する体制を強化しています。

Agrex do Brasil
穀物
（ブラジル）

MC Coffee do Brasil
コーヒー
（ブラジル）

Astillas Exportaciones ウッドチップ製造·販売（チリ）

Forestal Tierra Chilena
植林
（チリ）

紙おむつ製造販売事業（インドネシア）

PT. Elleair International Manufacturing Indonesia
PT. Elleair International Trading Indonesia

日本品質の紙おむつを提供

インドネシアにて大王製紙と合弁で、紙おむつの製造、輸入、販売を行っています。年間450万人以上の出生人口を有し、生活水準の向上により需要が増加する現地市場で、資本・業務提携先であるアルファ・グループの物流・販売網を活かし、ジャパンクオリティーの商品を提供しています。

■ リテイル本部　■ 生鮮品本部
■ 生活流通本部　■ 生活原料本部
■ 生活消費財本部

コンビニエンスストア事業（日本）

ローソン

地域とお客さまのニーズの変化を捉え進化するコンビニ

「マチの健康ステーション」として地域の健康一番店を目指し、お客さまの身近なコンビニだからできることを考え続けています。購買行動などのビッグデータを利用した商品開発や品ぞろえ、楽しさと利便性を高めるエンターテインメント・eコマースへの取り組みなど、次々と新たな戦略を打ち出しています。

食品中間流通事業（日本）

三菱食品

国内トップシェアの食品中間流通企業

国内外の加工食品、冷凍・チルド食品、酒類、菓子などの卸売を主な事業とし、全国の小売業や外食業など食に関わる取引先へさまざまな商品をワンストップで提供しています。食品中間流通業の枠を超え、食の流通を革新することにより、日本の食文化の豊かさと多様なライフスタイルを支えています。

■
■

日本

- ■ **ライフコーポレーション** スーパーマーケット
- ■ **三菱商事ファッション** 繊維製品
- ■ **ライフギアコーポレーション** 靴
- ■ **MCデータプラス** 建設業向けクラウド型システムサービス事業、ビッグデータ活用事業など
- ■ **ロイヤリティ マーケティング** 共通ポイント
- ■ **トランザクションメディアネットワークス** 電子マネー決済
- ■ **ディーライツ** コンテンツプロデュース&ライツマネジメント
- ■ **三菱商事パッケージング** 包装資材・包装関連機械・紙製品
- ■ **エム・シー・ヘルスケア** 病院アウトソース事業・医療材料・機器・医薬品等販売
- ■ **日本ケアサプライ** 福祉用具レンタル
- ■ **カンロ** 菓子
- ■ **大日本明治製糖** 製糖
- ■ **日東富士製粉** 製粉
- ■ **日本食品化工** 澱粉・糖化品
- ■ **東洋冷蔵** 水産
- ■ **フードリンク** 食肉
- ■ **伊藤ハム米久HD** 食肉
- ■ **ジャパンファームHD** 食肉
- ■ **サラダクラブ** パッケージサラダ
- ■ **MCプロデュース** 青果物
- ■ **ジエー・シー・シー** チーズ
- ■ **日本KFC ホールディングス** 外食チェーン
- ■ **アートコーヒー** コーヒー
- ■ **三菱商事建材** 建設資材
- ■ **日本農産工業** 飼料
- ■ **エム・シー・フーズ** 飲料・製菓・酪農原料
- ■ **MCアグリアライアンス** 食品原料
- ■ **国際埠頭** 港湾運送・倉庫

■ Cape Flattery Silica Mines 硅砂
（オーストラリア）

■ Riverina 飼料
（オーストラリア）

■ Agrex Australia
穀物
（オーストラリア）

生活産業グループ

Living Essentials Group

生活産業グループでは、食料、日用品、衣類、資材、ヘルスケア関連商材等「衣食住」に関わる生活必需品を取り扱い、消費者起点での価値創造を目指しています。消費者の多様で豊かな生活の実現に立脚した事業を展開し、原料調達から小売に至る各事業において、食の安心・安全の追求や、環境・地域社会の課題解決に資する事業を推進していきます。

リテイル本部	小売・外食事業 食品、衣料品、家具・インテリア、雑貨などのマーケティング、販売事業 ポイント・決済など金融関連サービス
生活流通本部	加工食品、低温食品、菓子、酒類、紙・板紙製品、包装資材、製紙原料などの製造加工・供給・流通事業 病院アウトソース事業、医療機器・医療材料等販売事業・福祉用具レンタル事業
生活消費財本部	加工食品、菓子、飲料、缶詰、即席麺、調味料、小麦粉、砂糖、澱粉・糖化品、タイヤ、その他日用品などの消費財に関わる製造・販売事業
生鮮品本部	水産物、水産加工品、鶏肉・豚肉・牛肉、食肉加工品、米穀、青果物、チーズ、乳製品などの生産・調達・製造・加工・販売事業
生活原料本部	穀物、飼料、食品原料、住宅資材に関する原材料の生産・集荷・製造・加工・販売事業

持続可能な
成長に向けた取り組み

Sustainability

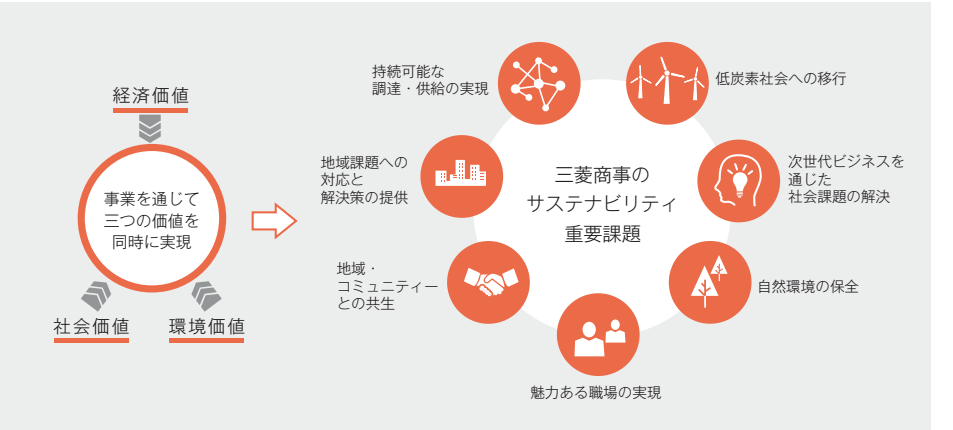
三菱商事は、企業理念である「三綱領」を礎として「企業行動指針」に活動の目的やその在り方を定めるとともに、地球環境への配慮や人権の尊重を「環境憲章」、「社会憲章」にうたい、これらに立脚した事業活動を推進しています。

「中期経営戦略2018」においては、経済価値、社会価値、環境価値の同時実現を通じた付加価値の創出が、三菱商事の持続可能な成長にとって不可欠であるとの考えを改めて示しました。

具体的には事業や社会貢献を通じて「サステナビリティ重要課題」に対処・挑戦することで、社会に役立つ事業価値を追求し持続可能な成長を確かなものにしていきます。

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

持続可能な成長のために不可欠である三価値の同時実現に向けて対処・挑戦すべき経営上の重要な課題として「サステナビリティ重要課題」を特定しました。



推進体制

「環境・CSR委員会」「投融資委員会」

コーポレート担当役員（サステナビリティ推進）を委員長とし、副社長・常務執行役員をメンバーとする「環境・CSR委員会」において、環境・CSR全般の基本方針などを議論しています。また、個別の投融資案件については「投融資委員会」において、経済面だけでなく、環境面や社会性面も含む総合的な観点から審議・検討を行っています。

「環境・CSRアドバイザリーコミッティー」

国際機関やNGO等の社外有識者をメンバーとする「環境・CSRアドバイザリーコミッティー」を設置し、各メンバーからの助言・提言を三菱商事の環境・CSR施策やステークホルダーとのコミュニケーションに役立てています。

社会貢献活動

1973年に専門部署を設けて活動を開始。「地球環境」「福祉」「教育」「文化・芸術」「国際交流・貢献」「復興支援」の分野を中心に、世界各地の社員が自発的に参加して汗を流すとともに、継続して活動に取り組むことを重視しています。

「母と子の自然教室」

ひとり親家庭の母子を対象とした、人や自然とのふれあいを体験するキャンプ。1974年から継続しており、多くの社員ボランティアが参加しています。

「熱帯林再生実験プロジェクト」

短期間で自然林に近い生態系をよみがえらせることを目指し、1990年にマレーシアでプロジェクトを開始。ブラジル、ケニア、インドネシアでもプロジェクトに取り組んでいます。

「三菱商事アート・ゲート・プログラム」

2008年に開始したプロのアーティストを志す方々へのキャリア支援プログラム。公募・購入した作品をオークションで販売し、売上を奨学金として支給しています。

DREAM AS ONE.

～ともに一つになり、夢に向かって～

2014年に、障がい者スポーツへの支援をさらに充実させるため、「DREAM AS ONE.」プロジェクトを開始。障がい者スポーツの裾野を広げ、認知・理解を高めることを目指しています。スポーツ教室やイベントの開催、競技大会への協賛に加え、障がい者スポーツについてのボランティア養成講座も定期的に開催し、社員のボランティア参加を促進しています。

社員の男子陸上（視覚障害）選手・高橋勇市（左）

JPSA
Japanese Para Sports Association

三菱商事は日本障がい者スポーツ協会（JPSA）のオフィシャルパートナーです。

東日本大震災復興支援

東日本大震災発生直後から復興支援活動を開始し、4年間総額100億円を拠出。2015年には今後5年間の活動資金として35億円を追加しました。社員ボランティア活動（2011年4月から2017年3月までに延べ約4,500名の社員が参加）を継続するとともに、「三菱商事復興支援財団」（公益財団法人）を通じて、奨学金の給付や産業復興・雇用創出支援に取り組んでいます。また、福島県では「ふくしま逢瀬ワイナリー」を建設し、果樹農業6次産業化プロジェクトを推進するなど三菱商事の事業知見を活かした活動を行うことで、東北地方の創生に貢献していきます。

ふくしま逢瀬ワイナリーが出荷したシードルとスパークリングワインとリキュール

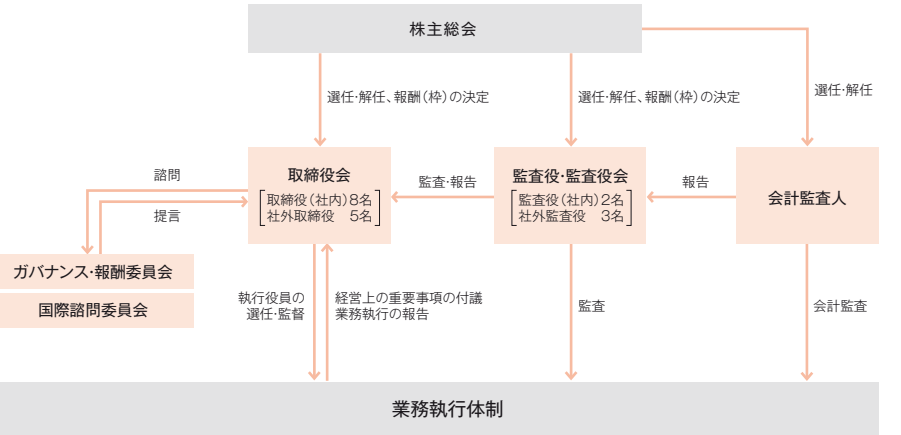
三菱商事復興支援財団ホームページ　http://mitsubishicorp-foundation.org

コーポレート・ガバナンス、内部統制システム

Corporate Governance and Internal Control System

三菱商事は、経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題としており、監査役制度を基礎として、独立役員の要件を満たす社外取締役（5名）・社外監査役（3名）の選任や社外役員・社外委員を過半数とする取締役会の諮問機関（ガバナンス・報酬委員会、国際諮問委員会）の設置などにより、経営監督機能を強化するとともに、執行役員制度の導入等による意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図るなど、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

また、法令・定款に適合し、適正かつ効率的な業務遂行を通じた企業価値の向上を図るために、「情報の管理・保存」、「リスク管理」、「効率的な職務遂行」、「コンプライアンス」、「財務報告」、「監査、モニタリング」、「連結経営における業務の適正確保」、「監査役」などの内部統制システムの継続的な改善・強化に努めています。



ガバナンス・報酬委員会

委員の構成（2017年6月23日現在）

■社外委員（5名）
今野 秀洋（社外取締役）
西山 昭彦（社外取締役）
岡 俊子（社外取締役）
齋木 昭隆（社外取締役）
國廣 正（社外監査役）

■社内委員（3名）
小林 健※（取締役会長）
垣内 威彦（取締役 社長）
鍋島 英幸（常任監査役）

※は委員長

国際諮問委員会

委員の構成（2017年6月23日現在）

■社外委員（8名）
ジョセフ・S・ナイ
（ハーバード大学特別功労教授、オマーン国王国際関係学教授（米国））
ラタン・N・タタ（タタ・トラスツ会長（インド））
ジョージ・ヤオ（ケリー・ロジスティクス会長（シンガポール））
ハイメ・アウグスト・ゾーベル・デ・アヤラII
（アヤラコーポレーション会長CEO（フィリピン））
ニアール・フィッツジェラルド・KBE（元ユニリーバ会長（アイルランド））
リチャード・アーミテージ（元国務副長官（米国））
今野 秀洋（社外取締役）
齋木 昭隆（社外取締役）

■社内委員（3名）
小林 健※（取締役会長）
垣内 威彦（取締役 社長）
田邊 栄一（取締役 副社長執行役員）

※は委員長

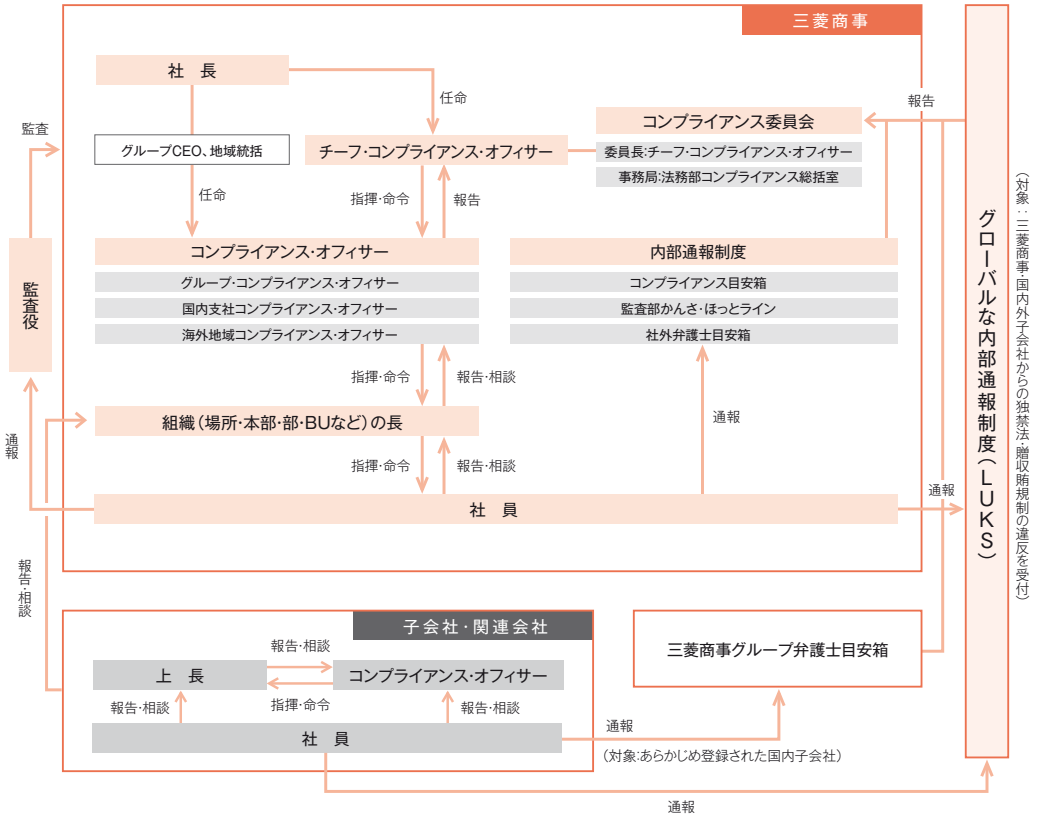
コンプライアンス

Compliance

三菱商事は、企業理念である「三綱領」に基づき、「企業行動指針」や「三菱商事役職員行動規範」をはじめとする各社内規程を制定し、全役職員の義務としてコンプライアンスを最優先に営業活動に取り組んでいます。コンプライアンス・オフィサー制度を導入し、各部門・グループおよび国内外の各地域にコンプライアンス・オフィサーを置いて、日常業務におけるコンプライアンスを実践しています。

2009年度以降は、毎年「三菱商事役職員行動規範」に関連した事例演習を交えたeラーニングを受講後に全役職員から規範遵守の誓約書を取り付けており、その後、子会社・関連会社にも導入しています。さらに、コンプライアンス関連セミナーの実施、身近に起こり得る事例を題材に職場単位で話し合うコンプライアンス・ディスカッションの実施、冊子型のQ&A事例集の配布など、各種施策を連結ベースで行っています。これにより、三菱商事全役職員はもとより、子会社・関連会社の社員一人ひとりに至るまでコンプライアンス知識と意識の浸透・徹底を図っています。また、「三菱商事贈収賄防止指針」の制定・公表や「グローバルな内部通報制度」の導入など、新たな取り組みも進めています。

全役職員を挙げてのコンプライアンス活動は、あらゆる企業活動の前提となるものであり、連結ベースでの企業価値向上を実現するための最重要施策の一つと捉え、今後もコンプライアンス施策のさらなる充実・強化を図っていきます。



コーポレートデータ
Corporate Data

（2017年3月31日現在）

社名
三菱商事株式会社（証券コード：8058）

創立
1954年7月1日（設立 1950年4月1日）

資本金
204,446,667,326円

発行済株式総数
1,590,076,851株

上場証券取引所
東京、名古屋

本店所在地
三菱商事ビルディング
〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
（登記上の住所）
丸の内パークビルディング
〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

従業員数
連結 77,164名（三菱商事単体および連結子会社従業員数）
単体 5,217名

連結対象会社数
1,274社（連結対象会社数は、子会社が連結経理処理している関係会社を含めた連結対象会社数を記載しています。）

三菱商事ウェブサイト

三菱商事の事業活動や環境･CSR、投資家情報、採用情報など詳しくはウェブサイトをご参照ください。

http://www.mitsubishicorp.com

MCライブラリー

「会社紹介ビデオ」をはじめ、社会貢献活動や歴史、広告など、さまざまなコンテンツを掲載しています。

http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/mclibrary